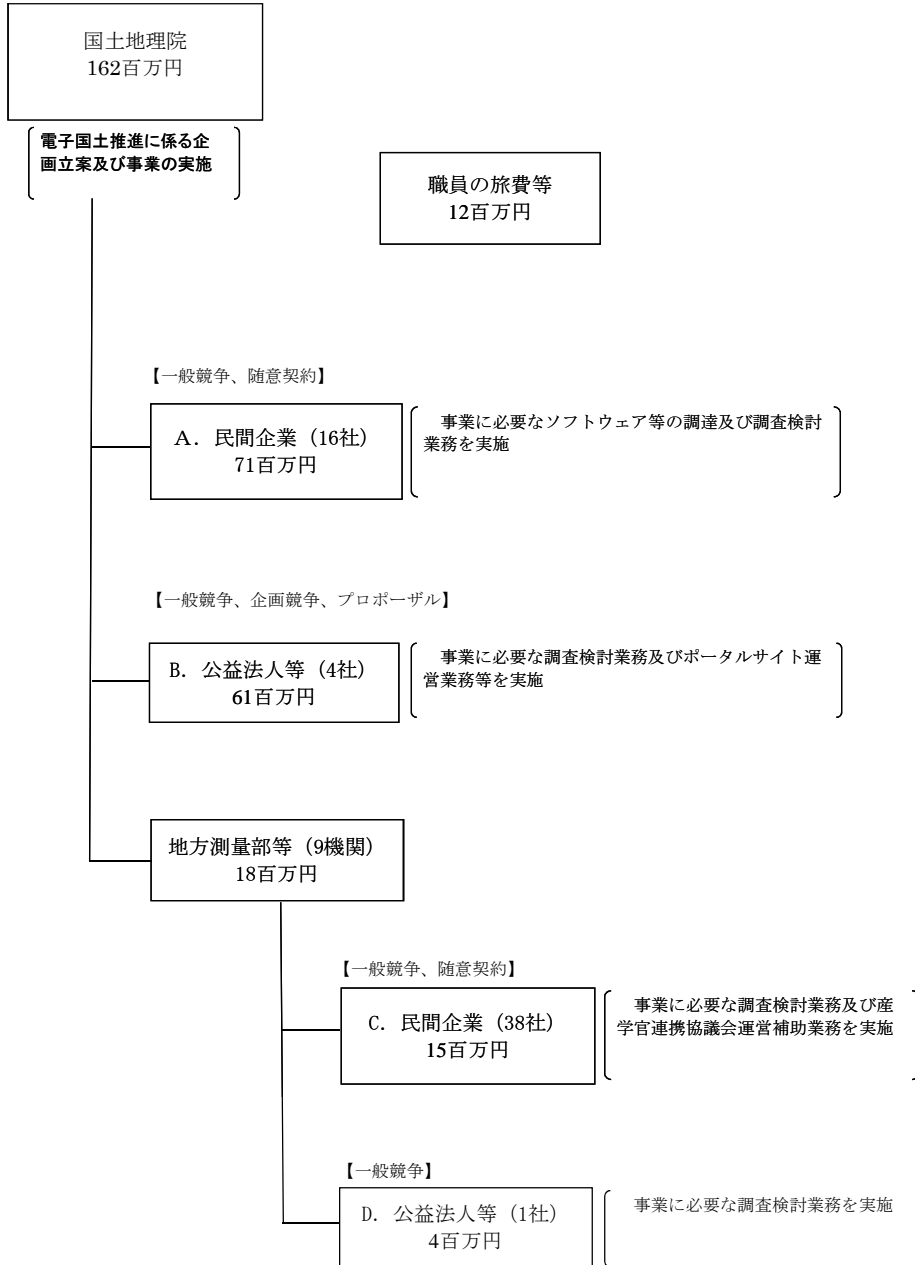


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子国土推進経費		担当部署	国土地理院		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H16～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 明野 和彦	
会計区分	一般会計		施策名	4.1 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法 第27条 地理空間情報活用推進基本法 第3、14、18条		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「高度情報通信ネットワーク社会」の施策の実現において不可欠な地理空間情報をインターネットを通して配信し、「いつでも、どこでも、だれでも」地理空間情報を利用できる環境を整えユビキタスなネットワーク社会の基盤となる「電子国土」の安定・持続的な展開を図る。また、測量新技術に対応した公共測量行政の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)電子国土Webシステムの運用及び機能拡充 2)公共測量成果支援システムの構築 3)IT時代に対応した公共測量行政の推進 4)基盤地図情報の活用促進 5)地理空間情報の提供・流通に関するガイドラインの作成 6)地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法の確立						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	69	134	173	142	89
		補正予算	△ 1	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	68	134	173	142	89
		執行額	67	131	162		
	執行率 (%)	99.6%	97.6%	93.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地理空間情報の共有化を推進し、行政の効率化・高度化を図るものだが、成果目標を数値として表せる性質のものではない	成果実績	日				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	電子国土Webシステム 利用者に提供した地図データの閲覧数	活動実績 (当初見込み)	アクセス数	約32億4千万	約48億2千万	約54億1千万 (約54億1千万)	— (約58億)
単当たりコスト	電子国土Webシステム 地図データ閲覧に必要なコスト 0.01(円/アクセス数)	算出根拠	平成22年度電子国土Webシステムの運用及び機能拡充に係る実績額 (X)=53,179千円 平成22年度地図データの閲覧数(Y)=54.1億 0.01(円/アクセス数)=X/Y				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	13	9				
	測量庁費	129	80				
	計	142	89				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、原則的に、一般競争又は企画競争方式による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 H22年度において外部の有識者による電子国土運営検討会を設置して事業の妥当性等について審議している。さらに、オープンソフトウェア（無償で公開されているソフトウェアの部品）を使ってシステムを構築することにより多くの業者が参入しやすいものとなるように工夫してシステムを整備し、コストの削減に努めている。 なお、東日本大震災に際しては、電子国土Webシステムは、国土地理院の整備した被災地に関する地理空間情報の提供はもとより、内閣官房その他の政府機関においても活用されているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	<p>事業効果の検証についての取組は評価できる。引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>チーム所見を踏まえ、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	測量成果等の利用・提供に関する調査検討業務	25			
計		25	計		0
B.(財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法の検討業務	25			
計		25	計		0
C.(株)四航コンサルタント			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	愛媛地域地理空間情報の活用に関する調査等業務	1			
役務費	高知地域地理空間情報の活用に関する調査等業務	1			
計		3	計		0
D.特定非営利法人 全国GIS技術研究会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する調査等	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	測量成果等の利用・提供に関する調査検討業務	25	企画競争 (随意契約)	—
2	(株)インターネットイニシアティブ	電子国土Webシステム用ホスティングサービスの提供	18	1	100.00%
3	ジュー・データシステムズ(株)	国土変遷アーカイブシステム(オープンソース版)導入業務	8	2	70.74%
4	(株)マブコン	ソフトウェア「公共測量成果検査支援ツール」改良作業	6	1	92.70%
		測量法第35条に基づく年度計画の報告のためのWebサイト作成		2	61.72%
		ソフトウェア(請負測量実績情報登録・閲覧・成績評定・技術力評価等発注支援)		随意契約	—
		ソフトウェア(請負測量実績情報登録・閲覧・成績評定・技術力評価等発注支援)		随意契約	—
5	(株)東日本技術研究所	電子国土WebシステムVersion3.0(オープンソース版)サーバ側機能構築業務	5	5	52.22%
6	北海道地図(株)東京支店	電子国土基本図(地図情報)のWeb配信に適した表現手法検討業務	3	2	44.33%
7	メディアアート(株)	電子国土Web災害マップ構築ツールの改造業務	2	2	92.62%
8	マイボイスコム(株)	平成22年度公共測量実態調査実施作業	2	2	87.86%
9	朝日印刷(株)	印刷(「公共測量の手引」パンフレット)	1	随意契約	—
		印刷(基盤地図情報を利用した地理空間情報の整備のための冊子外1点)		随意契約	—
10	エムワイ総合企画(株)	国土地理院報告会会場借り上げ	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	地理空間情報の位置的整合性を担保するための手法の検討業務	25	プロポーザル	—
2	(財)日本地図センター	電子国土の普及のためのポータル運営業務	16	3	68.00%
		電子国土Webシステム(普及版)を利用したサイト構築の啓発業務		2	95.02%
3	(社)日本測量協会	平成22年度公共測量作業規程の準則に関する課題の検討業務	10	プロポーザル	—
4	(社)国際建設技術協会	基盤地図情報フォーラムに関する運営支援業務	9	企画競争 (随意契約)	—
		平成22年度公共測量実態調査結果分析作業		2	87.86%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)四航コンサルタント	愛媛地域地理空間情報の活用に関する調査等業務	3	1	95.89%
		高知地域地理空間情報の活用に関する調査等業務		1	100.00%
2	株式会社 シン技術コンサル	地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	1	92.11%
3	(株)みすず総合コンサルタント	埼玉地域・神奈川地域地理空間情報の活用に関する調査等業務	2	9	59.25%
4	(株)毎日	地理空間情報活用推進に関する産学官中部地区連携協議会の開催運営補助業務	2	随意契約	—
		平成22年度第2回地理空間情報活用推進に関する産学官中部地区連携協議会開催運営補助業務		随意契約	—
		中部地区における地理空間情報に関するシンポジウム開催支援業務		随意契約	—
5	(株)松本コンサルタント	徳島地域地理空間情報の活用に関する調査等業務	1	1	96.55%
6	(株)プランニング松元	地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会等の開催運営補助業務	1	随意契約	—
		地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会平成22年度第2回会合の開催運営補助業務		随意契約	—
7	ナカシャクリエイテブ(株)	地理空間情報の活用に関する調査等業務	1	随意契約	—
8	(株)フジヤ	第1回「地理空間情報活用推進に関する東北地区産学官連携協議会の開催運営補助業務」	0	随意契約	—
9	近畿日本ツーリスト株式会社	平成22年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会運営支援業務	0	随意契約	—
10	(株)エス・ビー・シー	第2回「東北ブロック地理空間情報産学官地域連携協議会の開催運営補助業務」	0	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 全国GIS技術研究会	北陸地方の地理空間情報活用推進に関する調査等	4	1	88.16%